

第7回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

日時：平成28年3月24日（木）14：00～15：40

会場：日本ガイシフォーラム 2階 レセプションホール

議事次第

1. 開 会
2. 挨拶
3. 議 題
 - (1) 報告事項
 - 1) 平成27年度 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画における各機関の取り組み状況について
 - ・優先的に取り組む連携課題（10課題）について
 - ・その他の取り組みについて
 - 2) 優先的に取り組む連携課題の再構築について
 - (2) 審議事項
 - 1) 平成28年度 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画（案）について
4. 質 疑
5. 学識者意見
6. その他
7. 閉 会

【配付資料】

- 資料 1 平成 27 年度 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画における各機関の取り組み状況
- 資料 2 - 1 優先的に取り組む連携課題のアクションプラン確認事項
- 資料 2 - 2 平成 27 年度 優先的に取り組む連携課題の成果並びに今後の課題及び予定
- 資料 3 - 1 防災に関する人材育成の推進
- 資料 3 - 2 迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築
- 資料 4 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築
- 資料 5 優先的に取り組む連携課題の再構築
- 資料 6 平成 28 年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議活動計画（案）

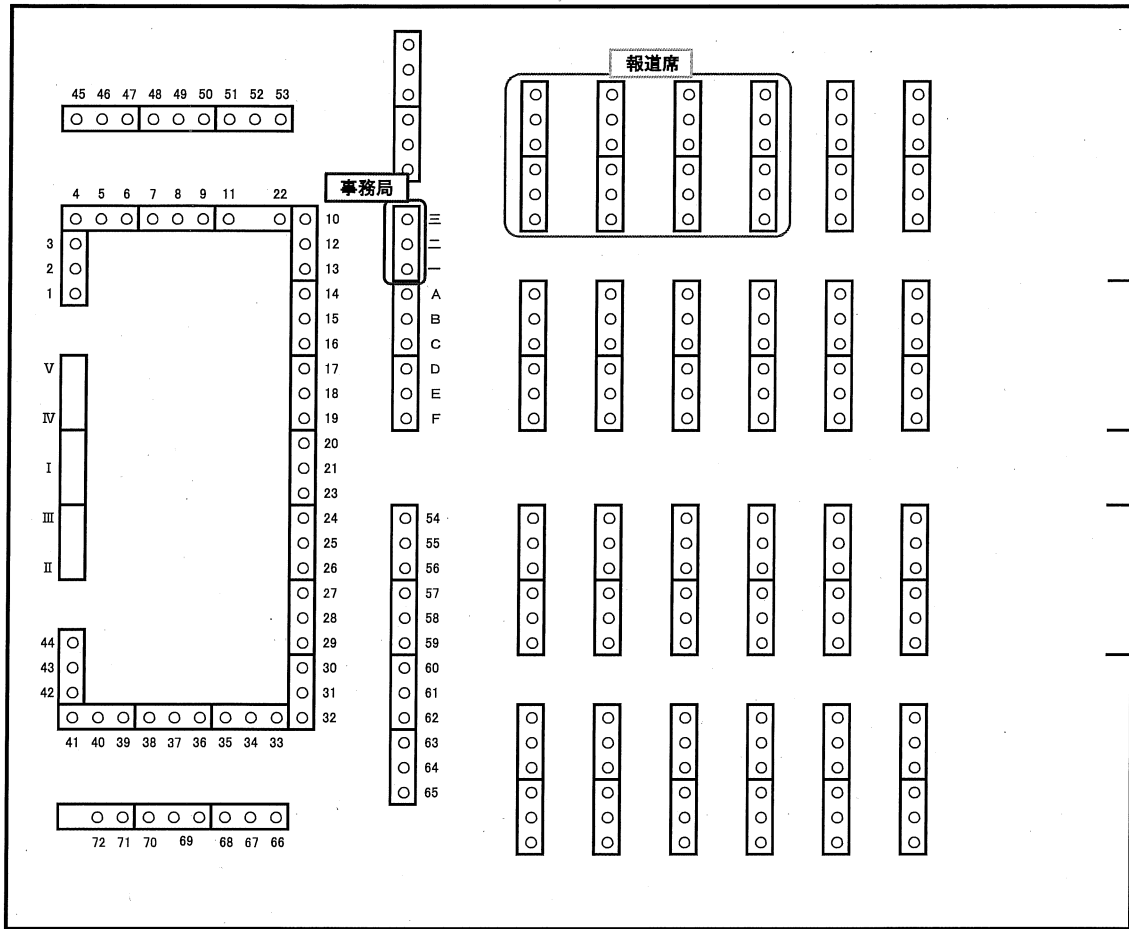
第7回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 出席者名簿

平成28年3月24日

大学・学部名	職名	出欠	出席者氏名	備考
静岡大学 防災総合センター	教授	○	牛山 素行	
中京大学 総合政策学部	教授	○	奥野 信宏	
名城大学 都市情報学部	教授	×	柄谷 友香	
名古屋大学	名誉教授	×	辻本 哲郎	
岐阜大学 工学部	教授	○	能島 暢呂	
三重大学	名誉教授	○	林 拙郎	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	×	林 良嗣	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	×	秀島 栄三	
信州大学 農学部	教授	○	平松 晋也	
名古屋大学 減災連携研究センター	教授	×	福和 伸夫	
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	×	水谷 法美	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	×	山岡 耕春	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	×	渡辺 研司	
機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
中部管区警察局	局長	代	井上 悦希	広域調整部長
東海総合通信局	局長	代	鎌田 亮	防災対策推進室長
東海財務局	局長	代	初行 隆男	総務部長
名古屋税関	税関長	代	若林 仁	総務部長
名古屋国税局	局長	代	三宅 啓介	総務部長
東海北陸厚生局	局長	○	三宅 智	
東海農政局	局長	代	坂 治己	企画調整室長
中部森林管理局	局長	代	千葉 求	名古屋事務所 副所長
中部経済産業局	局長	○	波多野 淳彦	
中部近畿産業保安監督部	部長	○	桑山 広司	
中部地方整備局	局長	○	茅野 牧夫	
中部運輸局	局長	代	江坂 行弘	次長
大阪航空局	局長	代	越智 晶英	中部空港事務所 広域空港管理官
国土地理院中部地方測量部	部長	○	黒石 裕樹	
名古屋地方気象台	台長	○	内田 裕之	
第四管区海上保安本部	本部長	○	平田 友一	
中部地方環境事務所	所長	○	三村 起一	
陸上自衛隊第1師団	第3部長	×		
陸上自衛隊第12旅団	第2部長	×		
陸上自衛隊第10師団	第3部長	×		
海上自衛隊横須賀地方総監部	第3幕僚室長	代	田中 万盛	政策補佐官
航空自衛隊 中部航空方面隊	防衛部長	×		
航空自衛隊 第1輸送航空隊	防衛部長	×		
長野県	知事	代	南沢 修	危機管理防災課 課長補佐兼防災係長
岐阜県	知事	代	川田 宏	危機管理部防災課 防災対策監
静岡県	知事	代	秋葉 洋	危機管理部・危機管理監代理兼危機管理部理事
愛知県	知事	代	加藤 慎也	防災局長
三重県	知事	代	日沖 正人	防災対策部 次長
名古屋市	市長	代	吉川 開二	防災危機管理局長
静岡市	市長	×		
浜松市	市長	代	本間 秀太郎	危機管理課 危機管理監代理
長野県警察本部	本部長	代	里村 浩	警備第二課 災害対策室課長補佐
岐阜県警察本部	本部長	代	大野 太	警備部警備第二課 災害対策室長
静岡県警察本部	本部長	代	岩瀬 栄	警備部 災害対策課長
愛知県警察本部	本部長	代	今井 宗雄	警備部長
三重県警察本部	本部長	代	後藤 善信	警備第二課長
(一社)中部経済連合会	会長	代	山口 智	社会基盤部 担当部長
東海商工会議所連合会	会長	代	大竹 正芳	企画振興部 地域・都市整備グループ長
(一社)長野県商工会議所連合会	会長	×		
(一社)静岡県商工会議所連合会	会長	×		

機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
全国消防長会東海支部	支部長	×		
名古屋港管理組合	専任副管理者	代	畔柳 真文	総務部危機管理室担当課長
四日市港管理組合	管理者	代	壁谷 和寿	経営企画部 施設保全課 主査
日本赤十字社愛知県支部	支部長	代	寺西 春徳	事業部 事業部長
日本銀行名古屋支店	次長	代	土井 直彦	文書課長
独立行政法人水資源機構中部支社	支社長	代	柴田 和昭	副支社長
中日本高速道路株式会社名古屋支社	支社長	代	池田 博之	副支社長
名古屋高速道路公社	理事長	代	森下 宣明	総務部 総務課 主幹
独立行政法人都市再生機構中部支社	支社長	○	渡辺 恵祐	
中部電力株式会社	総務部長	代	柴田 晋吾	総務部 防災グループ長
名古屋鉄道株式会社	鉄道事業本部長	代	綿貫 琢也	鉄道事業本部 安全統括部長
近畿日本鉄道株式会社	執行役員 鉄道本部 名古屋統括部長	代	伊藤 克彦	鉄道本部 名古屋統括部 運輸部 運行課長
日本貨物鉄道株式会社東海支社	執行役員東海支社長	○	吉澤 淳	
中部国際空港株式会社	取締役執行役員 空港運用本部長	○	館 剛史	
西日本電信電話株式会社東海事業本部	設備部長	代	松本 幸久	設備部 災害対策室 課長
東日本電信電話株式会社長野支店	設備部長	代	風間 浩紀	NWS担当課長
株式会社NTTドコモ東海支社	ネットワーク部長	代	速水 宏也	ネットワーク部 災害対策室長
ソフトバンク株式会社	総務本部 地域総務部長	代	吉野 久明	保全運用本部 西日本保全統括部 東海ネットワークセンター 担当部長
KDDI株式会社	名古屋テクニカルセンター長	代	渡辺 真吾	中部総支社 マネージャー
東邦ガス株式会社	供給防災部長	代	小林 勝則	総務部 次長
中部地区エルピーガス連合会	会長	×		
(一社)静岡県エルピーガス協会	会長	×		
(一社)長野県エルピーガス協会	会長	×		
(一社)日本建設業連合会中部支部	支部長	○	岩川 千行	
(一社)長野県建設業協会	会長	×		
(一社)岐阜県建設業協会	会長	×		
(一社)静岡県建設業協会	会長	×		
(一社)愛知県建設業協会	会長	代	坂野 正義	上席
(一社)三重県建設業協会	会長	×		
(一社)建設電気技術協会中部支部	支部長	代	杉村 茂	幹事長
(一社)中部地質調査業協会	理事長	代	西川 一弥	副理事長
(一社)日本道路建設業協会中部支部	支部長	代	大山 泰司	安全委員会委員
(一社)日本建設機械施工協会中部支部	支部長	○	所 輝雄	
(一社)日本橋梁建設協会	事務局長	代	黒田 正機	中部事務所長
(一社)建設コンサルタンツ協会中部支部	支部長	代	上田 直和	副支部長
(一社)プレストレストコンクリート建設業協会中部支部	支部長	○	浅井 純	
(一社)全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会	会長	代	今村 鐘年	幹事
中部港湾空港建設協会連合会	会長	×		
(一社)日本海上起重技術協会中部支部	支部長	代	加藤 善孝	事務局
(一社)日本埋立浚渫協会中部支部	支部長	○	小辻 昌典	
(一社)日本潜水協会	会長	代	栗谷 幸一	名古屋支部支部長
(一社)港湾技術コンサルタンツ協会	会長	代	佐野 一三	地方幹事
(一社)海洋調査協会	会長	代	谷貝 明男	中部渉外委員
(一社)マンション管理業協会 中部支部	支部長	代	神田 慶子	事務局長
(一社)日本産業カウンセラー協会中部支部	支部長	代	伊藤 芳子	事務局長
中部ブロックDMAT連絡協議会	代表	代	小澤 和弘	愛知医科大学災害医療研究センター助教
日本放送協会名古屋放送局	局長	代	山崎 淑行	ニュースデスク
株式会社CBCテレビ	報道・制作センター報道部長	×		
名古屋テレビ放送株式会社	災害担当プロデューサー	○	柴田 正登志	
東海テレビ放送株式会社	報道スポーツ局次長兼報道部長	×		
中京テレビ放送株式会社	報道局ニュースプロデューサー	代	高橋 宏明	報道局
株式会社岐阜放送	代表取締役会長	×		
株式会社テレビ静岡	代表取締役社長	×		
株式会社静岡第一テレビ	代表取締役社長	×		
株式会社静岡朝日テレビ	代表取締役社長	×		
三重テレビ放送株式会社	代表取締役社長	×		

第7回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 配席図



《有識者》

- I 奥野 信宏 教授
- II 牛山 素行 教授
- III 能島 暢呂 教授
- IV 林 拙郎 名誉教授
- V 平松 晋也 教授

《国の地方支分部局等》

- 1 中部管区警察局
- 2 東海総合通信局
- 3 東海財務局
- 4 名古屋税関
- 5 名古屋国税局
- 6 東海北陸厚生局
- 7 東海農政局
- 8 中部森林管理局
- 9 中部経済産業局
- 10 中部近畿産業保安監督部
- 11 中部地方整備局
- 12 中部運輸局
- 13 大阪航空局
- 14 国土地理院中部地方測量部
- 15 名古屋地方気象台
- 16 第四管区海上保安本部
- 17 中部地方環境事務所
- 18 海上自衛隊横須賀地方総監部

《幹事機関(発表)》

- A 中部地方整備局建政部
- B 中部地方整備局企画部
- C 中部地方整備局道路部
- D 中部地方整備局港湾空港部
- E 中部地方整備局河川部
- F 中部地方環境事務所

《地方公共団体等》

- 19 長野県
- 20 岐阜県
- 21 静岡県
- 22 愛知県
- 23 三重県
- 24 名古屋市
- 25 浜松市
- 26 長野県警察本部
- 27 岐阜県警察本部
- 28 静岡県警察本部
- 29 愛知県警察本部
- 30 三重県警察本部

《経済団体》

- 31 (一社)中部経済連合会
- 32 東海商工会議所連合会

《ライフライン等関係機関》

- 33 名古屋港管理組合
- 34 四日市港管理組合
- 35 日本赤十字社愛知県支部
- 36 日本銀行名古屋支店
- 37 独立行政法人水資源機構中部支社
- 38 中日本高速道路株式会社名古屋支社
- 39 名古屋高速道路公社
- 40 独立行政法人都市再生機構中部支社
- 41 中部電力株式会社
- 42 名古屋鉄道株式会社
- 43 近畿日本鉄道株式会社
- 44 日本貨物鉄道株式会社東海支社
- 45 中部国際空港株式会社
- 46 西日本電信電話株式会社東海事業本部
- 47 東日本電信電話株式会社長野支店
- 48 株式会社NTTドコモ東海支社
- 49 ソフトバンクモバイル株式会社総務本部
- 50 KDDI株式会社
- 51 東邦ガス株式会社
- 52 (一社)日本建設業連合会中部支部
- 53 (一社)愛知県建設業協会
- 54 (一社)建設電気技術協会中部支部
- 55 (一社)中部地質調査業協会
- 56 (一社)日本道路建設業協会中部支部
- 57 (一社)日本建設機械施工協会中部支部

- 58 (一社)日本橋梁建設協会
- 59 (一社)建設コンサルタンツ協会中部支部
- 60 (一社)プレストレストコンクリート建設業協会中部支部
- 61 (一社)全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会
- 62 (一社)日本海上起重技術協会中部支部
- 63 (一社)日本理立浚渫協会中部支部
- 64 (一社)日本潜水協会
- 65 (一社)港湾技術コンサルタンツ協会
- 66 (一社)海洋調査協会
- 67 (一社)マンション管理業協会 中部支部
- 68 (一社)日本産業カウンセラー協会中部支部
- 69 中部ブロックDMAT連絡協議会

《報道関係機関》

- 70 日本放送協会名古屋放送局
- 71 名古屋テレビ放送株式会社
- 72 中京テレビ放送株式会社

《事務局》

- 一 進行 中部地方整備局 総括防災調整官
- 二 中部地方整備局
- 三 中部地方整備局

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

運営要領

(目的)

第1条 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（以下、「本会議」という）は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国や地方公共団体のみならず、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップしていくことを目的とする。

(組織)

第2条 本会議は、別表に掲げる者を構成員として組織する。

(座長)

第3条 本会議に座長及び座長代理を置く。
2 座長は、構成員の互選により選出する。
3 座長は、本会議を代表し、会務を総理する。
4 座長に事故があるときは、座長が構成員の中からその都度指名する座長代理がその職務を代理する。

(会議)

第4条 本会議は、構成員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
2 本会議には、構成員が指名した者を代理として会議に出席させることができ、この場合、構成員が出席したものとみなす。

(会議の公開)

第5条 本会議については、公開とする。
2 本会議に提出された資料及び議事概要については、公開とする。

(幹事会)

第6条 本会議に、実務的な検討を行うための幹事会を設ける。
2 幹事会は、必要に応じて、本会議の参加構成員等を会議に出席させ、意見等を求めることができる。

(事務局)

第7条 本会議の事務局は、中部地方整備局において処理するものとする。

附則

(施行期間)

第1条 この要領は、平成23年10月4日から適用する。

附則

(施行期間)

第1条 この要領は、平成26年6月25日から適用する。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 構成員

【学識経験者】13名

氏名	
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏	中京大学 総合政策学部教授
柄谷 友香	名城大学 都市情報学部教授
辻本 哲郎	名古屋大学 名誉教授
能島 暢呂	岐阜大学 工学部教授
林 拙郎	三重大学 名誉教授
林 良嗣	名古屋大学大学院 環境学研究科教授
秀島 栄三	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也	信州大学 農学部教授
福和 伸夫	名古屋大学 減災連携研究センター教授
水谷 法美	名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春	名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】23機関

機関・役職名
中部管区警察局長
東海総合通信局長
東海財務局長
名古屋税関長
名古屋国税局長
東海北陸厚生局長
東海農政局長
中部森林管理局長
中部経済産業局長
中部近畿産業保安監督部長
中部地方整備局長
中部運輸局長
大阪航空局長
国土地理院 中部地方測量部長
名古屋地方気象台長
第四管区海上保安本部長
中部地方環境事務所長
陸上自衛隊第1師団 第3部長
陸上自衛隊第10師団 第3部長
陸上自衛隊第12旅団 第2部長
海上自衛隊横須賀地方総監部 第3幕僚室長
航空自衛隊中部航空方面隊 防衛部長
航空自衛隊第1輸送航空隊 防衛部長

【地方公共団体等】13機関

機関・役職名
長野県知事
岐阜県知事
静岡県知事
愛知県知事
三重県知事
名古屋市長
静岡市長
浜松市長
長野県警察本部長
岐阜県警察本部長
静岡県警察本部長
愛知県警察本部長
三重県警察本部長

【経済団体】4機関

機関・役職名
一般社団法人中部経済連合会 会長
東海商工会議所連合会 会長
一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長

【ライフライン等関係機関】 46機関

機関・役職名
全国消防長会 東海支部長
名古屋港管理組合 専任副管理者
四日市港管理組合 管理者
日本赤十字社 愛知県支部長
日本銀行 名古屋支店 次長
独立行政法人水資源機構 中部支社長
中日本高速道路株式会社 名古屋支社長
名古屋高速道路公社 理事長
独立行政法人都市再生機構 中部支社長
中部電力株式会社 総務部長
名古屋鉄道株式会社 鉄道事業本部長
近畿日本鉄道株式会社 執行役員 鉄道本部 名古屋統括部長
日本貨物鉄道株式会社 東海支社 執行役員 東海支社長
中部国際空港株式会社 取締役執行役員 空港運用本部長
西日本電信電話株式会社 東海事業本部 設備部長
東日本電信電話株式会社 長野支店 設備部長
株式会社NTTドコモ 東海支社 ネットワーク部長
ソフトバンクモバイル株式会社 総務本部 地域総務部長
KDDI株式会社 名古屋テクニカルセンター長
東邦ガス株式会社 供給防災部長
中部地区エルピーガス連合会 会長
一般社団法人静岡県エルピーガス協会 会長
一般社団法人長野県エルピーガス協会 会長
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部長
一般社団法人長野県建設業協会 会長
一般社団法人岐阜県建設業協会 会長
一般社団法人静岡県建設業協会 会長
一般社団法人愛知県建設業協会 会長
一般社団法人三重県建設業協会 会長
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部長
一般社団法人中部地質調査業協会 理事長
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部長
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部長
一般社団法人日本橋梁建設協会 事務局長
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部長
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部長
一般社団法人全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会 会長
中部港湾空港建設協会連合会 会長
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部長
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部長
一般社団法人日本潜水協会 会長
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会 会長
一般社団法人海洋調査協会 会長
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部長
一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 中部支部長
中部ブロックDMAT連絡協議会 代表

【報道関係機関】 10機関

機関・役職名
日本放送協会 名古屋放送局 局長
株式会社CBCテレビ 報道・制作センター 報道部長
名古屋テレビ放送株式会社 災害担当プロデューサー
東海テレビ放送株式会社 報道スポーツ局次長兼報道部長
中京テレビ放送株式会社 報道局報道部 ニュースプロデューサー
株式会社岐阜放送 代表取締役会長
株式会社テレビ静岡 代表取締役社長
株式会社 静岡第一テレビ 代表取締役社長
株式会社 静岡朝日テレビ 代表取締役社長
三重テレビ放送株式会社 代表取締役社長
合計96機関